大阪 歯科 保険医新聞

5/25
2018年第1299号
（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

国際法で禁止されてきた非人道兵器

1972年	生物兵器 生物兵器禁止条約により禁止
1993年	化学兵器 化学兵器禁止条約により禁止
1997年	対人地雷 対人地雷禁止条約により禁止
2008年	クラスター爆弾 クラスター爆弾禁止条約により禁止
2017年	核兵器 核兵器禁止条約が成立

きなる世界へ 核 ㊤

核廃絶の道筋描く禁止条約

―ICAN国際運営委員 川崎哲氏インタビュー―

人類史上初めて核兵器を国際法で違法とする「核兵器禁止条約」が採択され1年を迎える。条約発効の基準となる50カ国の批准の早期達成が焦点だ。条約に反対する核保有国や同盟国での世論の発展が求められている。条約採択に貢献し2017年のノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の国際運営委員・川崎哲氏に条約の値打ちと課題を聞いた。

禁止条約にはどのような値打ちがありますか―

今日の世界で兵器の製造、売買は禁止されていませんが、殺傷力の高さ、被害の大きさから、生物兵器など一部の大量破壊兵器は国際法で禁止されてきました。なかでも核兵器は最悪の大量破壊兵器です。核禁止をめぐっては、1970年に核兵器拡散を防ぐ目的で5カ国に核保有を「公認」した核不拡散条約（NPT）が発効されています。しかし、インドやパキスタンなどは加入せず、北朝鮮が脱退し、核軍縮における前進面は限定的です。

禁止条約の内容は―

条約は、核兵器をつくること、持つこと、持ち込むこと、使うことを禁止し、これら一切に協力することも許していません。例外規定のない完全な禁止を定めています。加えて、核保有国が、将来条約に加入することを想定し、締約国は核兵器の保有の有無を申告し、保有していない場合は国際的査察を受け入れ、保有している場合は廃棄、検証を義務付けています。

さらに、条約は核兵器禁止条約は17年7月に、122カ国の賛成票を得て採択されました。有志国だけでなく、国連の枠組みのなかで作られ、将来的に核保有国を巻き込むことを目指しています。条約は、核兵器を非人道的兵器と断じ、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、核保有国が核兵器を廃棄する包括的な道筋を描いたものです。

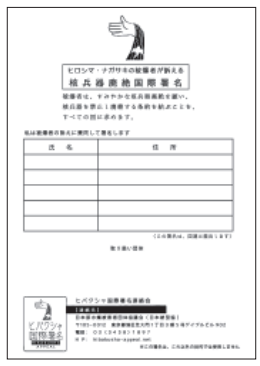
禁止条約の内容は―

条約は、核兵器をつくること、持つこと、持ち込むこと、使うことを禁止し、これら一切に協力することも許していません。例外規定のない完全な禁止を定めています。加えて、核保有国が、将来条約に加入することを想定し、締約国は核兵器の保有の有無を申告し、保有していない場合は国際的査察を受け入れ、保有している場合は廃棄、検証を義務付けています。

さらに、条約は核兵器の使用で被害を受けた人々に医療的・社会的・経済的援助を行う義務や核兵器の使用・実験に関連する活動で汚染された環境を回復する義務を締約国に課しています。核兵器の被害者にも目を向けているという意味で、条約は軍縮条約でありながら、人権・人道条約という性格も持ち合わせています。（つづく）

かわさき・あきら
NGOピースボート共同代表。1968年生まれ。東京大学卒業。著書に『核兵器を禁止する』など。

ヒバクシャ国際署名 今号同封



返信は協会へ

国保都道府県単位化の 問題と課題 ㊦

大阪社会保障推進協議会　事務局長　寺内順子

さらなる値上げも

大阪社保協は4月、大阪府内43市町村に対して「国保料緊急動向調査」を実施した。

大阪は「統一国保料」を目指しているが、直ちに統一されるわけではない。しかし、今年度から「統一国保料率に合わせた」と回答したのが柏原市など6自治体、その他は「独自保険料」と回答した（回答は全27自治体）。また、保険料が前年度より「上がる」と回答したのが豊中市など5自治体、「同じ」が大阪市など5自治体、「下がる」が池田市などの8自治体であった（表）。

なお、「下がる」と回答した自治体の多くは、もともと保険料が高い。昨年の府内国保料順位（所得200万円現役4人家族）では、（高い順から）高石市3位、池田市4位、阪南市5位、泉大津市8位となっている。

法定外繰入の縮小

調査では「一般会計法定外繰入」が、大きく後退していることが鮮明となった。2017年度予算額と比較をすると、大阪市は135・7億円から68・3億円と半減、豊中市は81・2億円から17・6億円と5分の1にまで減っており、その他の自治体でも大きく減らしている。一般会計法定外繰入は、国庫支出金が減らされる中で各市町村が高騰する国保料を少しでも抑えるために独自の権限で繰り入れてきたものだ。統一国保の動きの中で、最大のデメリットはこの法定外繰入の縮小だと言える。

いのちと健康守る制度へ

国民健康保険は国民皆保険制度の要として国民のいのちと健康を守ってきた。かつては農漁民が、現在は無職者・非正規労働者が被保険者の多数を占める。時代が変わろうとも一貫して共通しているのは「低所得者のための公的医療保険」であること。一般会計法定外繰入の縮小は必ずや国保料の高騰を招き、低所得者を直撃する。制度改善に向け、住民と自治体が一緒になってこの問題に取り組んでいく必要がある。（おわり）

「国民健康保険料」緊急動向調査結果

保険料（回答18自治体）	上がる	豊中市、摂津市、八尾市、羽曳野市、和泉市
	同じ	大阪市、寝屋川市、富田林市、太子町、田尻町
	下がる	池田市、島本町、大東市、枚方市、高石市、泉大津市、泉南市、阪南市
法定外繰入（回答26自治体）	入れる	大阪市、吹田市など15自治体
	入れない	枚方市、八尾市など11自治体

「患者負担増の自動化導入」提案を撤回し、社会保障の拡充を求める

小澤力理事長が談話

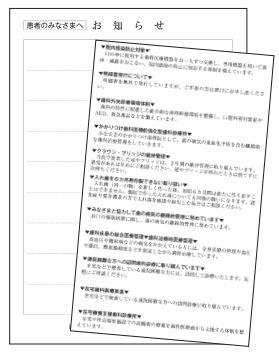
4月25日の財政制度等審議会財政制度分科会で、財務省が「医療費ののびに応じて医療保険の給付率を自動的に調整する仕組み」を提案したことを受け、小澤力理事長は16日、提案の撤回と社会保障の抜本的な拡充を求める談話を発表した。

小澤理事長は、「国民は高過ぎる保険料負担に苦しみ、窓口負担が払えず受診抑制に繋がっている。特に歯科における治療中断や受診抑制は深刻だ」と指摘。「これ以上の高率・高額の負担となれば、国民の命や健康を守るためにある公的医療保険制度の存在意義が揺らぎ、国民皆保険制度自体が崩壊してしまう」と財務省提案の危険性を訴えた。

提案の背景には、公的医療費に対する国や大企業の負担を軽くしようとする狙いがある。協会は、際限ない患者負担増に反対し、社会保障の抜本的充実により国民の命と健康を守るという政府の責任を全うするよう強く求める。

施設基準 院内掲示ポスター改訂

今号同封、医院で活用を



協会は、診療報酬改定に伴い、施設基準で定められた院内掲示事項のポスターを改訂した。今号に同封し、全会員に届ける。

歯界

鯉のぼりの起源は江戸時代までさかのぼる。

当時、端午の節句が近づくと、武家では屋敷の玄関前に家紋の入った幟、吹流しなどを飾って先祖の武勲を称え、わが子の成長と出世を祈ることが習わしだった。これを見た江戸の町人たちが、自分たちも盛大に節句を祝おうと考えだされたのが鯉のぼりである。

中国の伝説では、鯉は黄河上流の竜門の滝を昇り切れば、竜になって昇天するといわれている。また、鯉は生命力が強いだけでなく、潔い魚と考えられていた。そんなことから、男の子の立身出世を表わすには最もふさわしい魚とされ、屋外用の飾りとして取り入れられたのだ。

江戸で生れた鯉のぼりはたちまち全国に広がった。なお、都市周辺では、住宅事情や少子化などにより、民家の庭に高々と揚がる鯉のぼりの姿を見ることは少なくなっている。恋に淡ぱくな草食系男子が増えたのは、このせいだろうか。（Y）

求人情報の更新

協会ホームページの求人情報を5月15日に更新しました。
URL
http://osk-net.org/job/